

第6章 問題6-3

【問1】④：（ア）98,975（イ）1,057

ア) キャッシュフロー計算書（間接法）の営業活動によるキャッシュ・フローの区分で最初に表示される項目は「税引前当期純利益」であるためX2年度の税引前当期純利益98,975が答えとなる。「当期純利益」ではない点に注意。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、投資活動および財務活動に関連する項目の特別損失については加算（プラス）するためX2年度の固定資産売却損1,057が答えとなる。

* 投資活動および財務活動に関連する項目

営業外収益・特別利益→減算、営業外費用・特別損失→加算

【問2】①：（ア）正（イ）正

ア) X2年度の棚卸資産14,021 - X1年度の棚卸資産11,497 = 2,524

* 棚卸資産の増加は資産の増加にあたり「減算」するため答えは△（マイナス）となる。

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

資産	増加→減算	負債	増加→加算
	減少→加算		減少→減算

イ) X2年度の仕入債務29,645 - X1年度の仕入債務28,999 = 646

* X1年度の仕入債務28,999 = 買掛金19,678 + 支払手形9,321

* X2年度の仕入債務29,645 = 買掛金18,330 + 支払手形11,315

* 仕入債務の増加は負債の増加にあたり「加算」するため答えはプラスとなる。

【問3】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 手元流動性の伸び率（47.4%）は50%以下である。

* 手元流動性の伸び率47.4% = (X2年度の手元流動性188,301 - X1年度の手元流動性127,720) / X1年度の手元流動性127,720 × 100

* X1年度の手元流動性127,720 = 現金及び預金91,211 + 有価証券36,509

* X2年度の手元流動性188,301 = 現金及び預金146,802 + 有価証券41,499

イ) 固定負債の貸借対照表構成比率はX1年度（8.1%）よりもX2年度（7.4%）の方が小さい。

* X1年度の固定負債の貸借対照表構成比率8.1% = 固定負債51,066 / 負債純資産合計630,916 × 100

* X2年度の固定負債の貸借対照表構成比率7.4% = 固定負債51,969 / 負債純資産合計701,142 × 100

【問4】④：（ア）誤（イ）誤

ア）X1年度の粗利益率28.2% = 売上総利益113,390 / 売上高402,506 × 100

* 粗利益率 = 売上総利益率

イ）売上高販売費及び一般管理費率はX1年度（3.5%）よりもX2年度（3.9%）の方が高く、悪化した。

* X1年度の売上高販売費及び一般管理費率3.5% = 販売費及び一般管理費14,185 / 売上高402,506 × 100

* X2年度の売上高販売費及び一般管理費率3.9% = 販売費及び一般管理費15,580 / 売上高399,234 × 100

* 売上原価率や販売費及び一般管理費率のような費用項目は、「低い」方が改善したといえる点に注意。

【問5】①：（ア）正（イ）正

ア）流動資産の対前年度比率142.1% = X2年度の流動資産226,338 / X1年度の流動資産159,267 × 100

イ）X2年度は流動資産の伸び率（42.1%）よりも流動負債の伸び率（6.9%）の方が小さい。

* 流動資産の伸び率42.1% = (X2年度の流動資産226,338 - X1年度の流動資産159,267) / X1年度の流動資産159,267 × 100

or 流動資産の伸び率42.1% = 流動資産の対前年度比率142.1% - 100%

* 流動負債の伸び率6.9% = (X2年度の流動負債120,040 - X1年度の流動負債112,307) / X1年度の流動負債112,307 × 100

【問6】③：減収増益

売上高（X1年度402,506→X2年度399,234）は減少しているが、当期純利益（X1年度62,237→X2年度65,159）は増加しているため、減収増益。

* 売上高：増加、利益：増加→増収増益

* 売上高：減少、利益：増加→減収増益

* 売上高：増加、利益：減少→増収減益

* 売上高：減少、利益：減少→減収減益

【問7】③：（ア）誤（イ）正

ア）X2年度の当座資産212,317 = 流動資産226,338 - 棚卸資産14,021

イ）当座比率はX1年度（131.6%）よりもX2年度（176.9%）の方が高く、支払いの確実性は高くなった。

* X1年度の当座比率131.6% = 当座資産147,770 / 流動負債112,307 × 100

* X1年度の当座資産147,770 = 流動資産159,267 - 棚卸資産11,497

* X2年度の当座比率176.9% = 当座資産212,317 / 流動負債120,040 × 100

【問8】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 総資本経常利益率はX1年度（15.6%）よりもX2年度（14.3%）の方が低く、投下資本に対して効率的に利益を獲得できるようになったと判定できない。

* X1年度の総資本経常利益率15.6% = 経常利益98,633 / 負債純資産合計630,916 × 100

* X2年度の総資本経常利益率14.3% = 経常利益100,032 / 負債純資産合計701,142 × 100

イ) 総資本経常利益率を分解してみると、売上高経常利益率はX1年度（24.5%）よりもX2年度（25.1%）の方が高いが、総資本回転率はX1年度（0.64回）よりもX2年度（0.57回）の方が低い。

$$\begin{array}{rcccl} * \text{総資本経常利益率} & = & \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \\ & & \underbrace{\hspace{2cm}} & & \underbrace{\hspace{2cm}} \\ & (\text{ROA}) & \text{売上高} & & \text{総資本} \\ & & \text{経常利益率} & & \text{回転率} \end{array}$$

* X1年度の売上高経常利益率24.5% = 経常利益98,633 / 売上高402,506 × 100

* X2年度の売上高経常利益率25.1% = 経常利益100,032 / 売上高399,234 × 100

* X1年度の総資本回転率0.64回 = 売上高402,506 / 負債純資産合計630,916

* X2年度の総資本回転率0.57回 = 売上高399,234 / 負債純資産合計701,142

【問9】④：（ア）12.3%（イ）悪化

ア) X2年度の自己資本当期純利益率12.3% = 当期純利益65,159 / 純資産合計529,133 × 100

イ) 自己資本当期純利益率はX1年度（13.3%）からX2年度（12.3%）にかけて悪化した。

* X1年度の自己資本当期純利益率13.3% = 当期純利益62,237 / 純資産合計467,543 × 100

【問10】④：（ア）651.6（イ）減少

ア) X2年度の1株当たり当期純利益651.6 = 当期純利益65,159 / 発行済株式数100

イ) 1株当たり当期純利益はX1年度（691.5）からX2年度（651.6）にかけて減少した。

* X1年度の1株当たり当期純利益691.5 = 当期純利益62,237 / 発行済株式数90

【問11】①：（ア）14.5（イ）割高

ア) X1年度の株価収益率（PER）14.5倍 = 1株当たり株価10,000 / 1株当たり当期純利益691.5（問10参照）

イ) 株価収益率はX1年度（14.5倍）よりもX2年度（18.4倍）の方が高く、株価はX2年度の方が割高に評価されている。

* X2年度のPER18.4倍 = 1株当たり株価12,000 / 1株当たり当期純利益651.6（問10参照）

* 株価収益率の数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

【問12】①：（ア）5,291.3（イ）大きく

ア) X2年度の1株当たり純資産5,291.3 = 純資産合計529,133 / 発行済株式数100

イ) 1株当たり純資産はX1年度（5,194.9）よりもX2年度（5,291.3）の方が高く、最低株価の目安となる額は大きくなったといえる。

* X1年度の1株当たり純資産5,194.9 = 純資産合計467,543 / 発行済株式数90

【問13】①：（ア）2.3（イ）高く

ア) X2年度の株価純資産倍率（PBR）2.3倍＝1株当たり株価12,000 / 1株当たり純資産5,291.3（問12参照）

イ) 株価純資産倍率はX1年度（1.9倍）よりもX2年度（2.3倍）の方が高く、企業の資産・財産の水準に対して株価が相対的に高くなったといえる。

* X1年度のPBR1.9倍＝1株当たり株価10,000 / 1株当たり純資産5,194.9（問12参照）